

【Reference Review 61-1号の研究動向・全分野から】

「経済成長と格差について」

商学部教授 広瀬 憲三

海外から日本を訪れる観光客の数はここ数年急速に増加している。ニュースでもアジア特に中国からの観光客の爆買いなどが話題となっている。中国のGDPは世界第2位となったが、一人当たりのGDPは2013年で約7,000USドル（日本は同年約38,000USドル）である。にもかかわらず、富裕層は日本をはじめ世界の不動産を購入するなどしている。中国は改革開放政策以降急速な経済成長を遂げたが、同時に人々の所得格差は急速に広がっている。経済成長は人々の所得格差を拡大させるのだろうか。逆に所得格差があることが経済成長を促進するのであろうか。

深澤映司論文（「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」『リファレンス』第65巻2号2015.2）は、経済成長が格差に及ぼす影響、逆に格差が経済成長に及ぼす影響についての論文をまとめたものである。経済成長が格差に及ぼす影響についての見解として、工業化の初期段階では所得格差は拡大するが、その後は経済成長に伴い格差は縮小するというクズネッツの「逆U字型仮説」、高所得者層や大企業に有利となるような減税、規制緩和などの経済政策を行うとその恩恵は経済全体の拡大を通じて低所得者層にまで広がるという「トリクルダウン理論」を紹介している。深澤論文はまた、これらの理論に対しての様々な実証研究を紹介し、トリクルダウン理論に対する否定的な文献も多くあることを述べている。さらに、ピケティの『21世紀の資本』で示された見解も「トリクルダウン理論」に異を唱えるものであると考えている。

格差が経済成長に及ぼす影響について、深澤論文は、所得の平等化は資金を借りやすくなり、起業や教育投資を促すこととなり、経済成長を促すことになるという考えと、格差が大きいと政治的に所得の再分配を求める力が強くなり、そのことが労働意欲を低下させてしまうので、格差を放置したままのほうが経済成長を促進するという考えがあり、1990年代から2000年代にかけては双方の主張を支持する論文があったが、2014年以降は、格差が経済成長にマイナスの影響を与えるという研究が増えたと述べている。もし格差の縮小が成長を促すのであれば長期的に考え、政府として、格差をなくすような政策が政治的に必要となると考えている。

このような格差をなくすことが重要であるとすると、今日推し進められている人材派遣法をはじめとする雇用に関する規制緩和はどのようにとらえればいいのかであろうか。

人材派遣法に関する規制が緩和されたことがどのような影響を与えたかを示した小林徹論文（「人材派遣、職業紹介の規制緩和は何をもたらしたか」『三田商学研究』第57巻第4号2014.10）では、①規制緩和によって転職や新規就業が促進されたか、②転職、新規就業者の賃金が高まったかについての実証分析を行っている。小林論文での結論は、人材派遣の規制緩和は転職や新規就業を促したり、賃金を上昇させたとは考えられないという結論となったが、これらの結論は、データの調査対象者が小規模であったり、女性に限定しているためかもしれないと述べている。もし女性に限定しているために賃金の上昇がなかったのであれば、これは大きな問題といえるであろうし、他の研究では転職や新規雇用を促したり、賃金を上昇させるというものもあり、さらなる研究が求められよう。

鶴光太郎論文（「限定正社員の普及・活用について」『月間経団連』第63巻3号2015.3）では、正社員

のもつ無期労働契約、フルタイム勤務、直接雇用（これらを無限定性と呼んでいる。）という特徴が、期限付き雇用の拡大、女性の労働参加、活躍の阻害、などの問題を生み出していると考えられる。これらの問題を解決するためには、現状でも正社員の三分の一程度をしめている限定正社員の雇用ルール整備が重要であるという。

これらのルールが整備され、働きに応じた賃金は支払われ、働き方の自由度が増せば、ライフスタイルに合わせた多様な働き方が可能となり、男女共同参画社会を推し進めていくことにもなる。

所得格差の縮小が経済成長を促進するのであれば、多様な雇用形態のルールを整備するとともに、労働に応じた適正な賃金を保証するような法整備を進めることが重要である。同時に、労働市場に再参入する人々を支援するリカレント教育にも力を入れる必要があろう。

日経ビジネスのスペシャルレポート（「ママの就活 大学がサポート」『日経ビジネス』1780 2015.2.23）では、女性の再就職を支援する大学のリカレント教育について紹介している。このようなりカレント教育に対する政府の支援も重要となろう。

【Reference Review 61-1 号の研究動向・全分野から】

安倍政権の「地方創生」をどう見るか —競争と共感の必要性—

産業研究所准教授 市川 顕

第二次安倍政権における重要政策課題の一つが地方創生であることは多言を要しない。2014年末には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が公表され、地方の人口減少抑制や経済の活性化が企図された。矢嶋¹⁾によれば、このような動きの背景には、二つの出来事があるという [矢嶋, p.23]。一つは、いわゆる増田寛也元総務大臣を座長とする民間シンクタンク「日本創世会議」による人口シミュレーション、いわゆる「増田試算」である。これにより、これから40年間に1800の市区町村のうち896が消滅の怖れがあることが提示され、多くの地方自治体における危機意識の共有がなされた。もう一つは、現実の経済の動きであり、アベノミクスによる都市労働需要の改善傾向により、地方から都市への若者の移動が生じたことである。ここにおいて、地方創生のためには地方がもつ資源の活用が求められ、また、補助金頼みからの脱却が必要とされるようになる。つまり、「地方創生とは、中核都市経済圏を一つの国とみて、他の経済圏との貿易を通じて独り立ちできるようにすること」 [矢嶋, p.24] とされ、そこでは地方資源の有効活用をめぐる地方間競争の激化が生じる。「強いということは地域間の競争であり、勝者のみが創生を果たせることを意味する。この現実から目をそむけるべきではない」 [矢嶋, p.24]。そのためには、地方の主要な産業である農林水産業などの地場産業を、観光や「それらに付随したサービス業」と組み合わせることで、安定した雇用の創出と、若者の地方での定着が図られるべき [矢嶋, p.26] とされる。

このような、新主義的な議論に対して岡田は警鐘を鳴らす²⁾。岡田によれば、安倍政権の地方創生策の限界は二つあるという。第一は、そもそも少子化現象を引き起こした最大要因は、第一次安倍内閣下でも推進された非正規雇用の拡大政策によって若年層の雇用形態や所得の安定が損なわれたことであり、第二は、地域経済の衰退を引き起こしたのは、多国籍企業主導の経済のグローバル化や構造改革、市町村合併である、という [岡田, p.24]。そして、現在の地方創生の方向性を、2014年9月の日本経団連による「新内閣へ望む」のなかの「地域の基幹産業である農業や観光の振興、防災・減災対策、国土強靱化、PFIやPPPによる民間参加などにより地域経済を活性化する」という要望の方向に沿うものとし、「大企業は「地